ACSES ニュースレター_１９９６号（2020 年 12 月 14 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（18 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:照明器具で火災等〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・爪水虫薬の誤混入、服用の１人死亡　製造過程で二重ミス〈新聞報道〉／爪水虫薬に睡眠剤混入は７月ごろ　小林化工、担当者記憶なく〈Web 報道〉
・基準値 180 倍超え農薬の春菊、原因はタマネギ用の誤散布〈新聞報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・東海大の試合禁止を上申　大麻使用で、大学野球連盟〈Web 報道〉
・東大総長選めぐり総長が陳謝　検証委、やり直しは求めず／東大学長選考混乱　小宮山議長が辞意　教員有志ら「透明性や公平性に疑義」と指摘〈新聞報道〉
・名和前総長が北大・国を提訴　解任取り消しと賠償求め〈新聞報道〉
・聖マリ医大、全出願者へ受験料を返還　「混乱を内省」〈新聞報道〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・放射線の専門家の委員会 ICRP 福島の原発事故の教訓踏まえ勧告〈放送報道〉
・今明かされる極秘避難計画　子ども６千人、原発事故直後〈新聞報道〉
[原子力施設全般]
・令和３年度（2021 年度）の中間貯蔵施設事業の方針の公表について〈環境省〉
・プルサーマル計画下方修正　「30 年度までに 12 基」に〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇WHO が警戒を呼びかけ「予防を怠れば喪に服すことになるかも」〈放送報道〉
◇冬の上手な換気のポイント 窓開けるのは部屋暖めてから〈新聞報道〉
◇出社制限、忘年会禁止　年末年始は休暇分散も―コロナ感染急拡大で企業対応〈Web 報道〉
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
〇除菌スプレー
・除菌スプレー、誤認表示　　消費者庁が再発防止命令〈Web 報道〉／ 次亜塩素酸水の販売事業者６名及びアルコールスプレーの販売事業者１社に対する景品表示法に基づく措置命令について〈消費者庁〉
〇ワクチン
・新型コロナウイルスワクチンの供給に係るアストラゼネカ株式会社との契約締結について〈厚生労働省〉
・ワクチン開発競争で“明暗”実用化の一方 計画見直しも〈放送報道〉
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 医薬品
◇レムデシビル（販売名：ベクルリー点滴静注液 100 mg、同点滴静注用 100mg）の投与をお考えの医療機関の皆さまへを更新しました。〈厚生労働省〉

霜柱（シモバシラ）

[4] 食品安全衛生関係
◇ゲノム編集トマト販売へ　専門家会議「安全審査は不要」〈新聞報道〉
◇でんぷんが消化されにくい新しい米　血糖値上昇を抑える〈新聞報道〉
[5] 廃棄物関係
◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について〈環境省〉
◇「レジ袋不要」は有料化で２倍以上に増と推計 環境省の調査〈放送報道〉
◇ＡＩ活用、食品ロス削減　天気やＳＮＳ情報で需要予測　福岡市と気象協会、小売店と実証実験／福岡〈新聞報道〉
◇パイロット、油性ボールペン「スーパーグリップＧ オーシャンプラスチック」を発売〈新聞報道〉
[6] 温暖化対策関係
◇太陽光発電施設を規制する条例 この３年で３倍以上に NPO 調査〈放送報道〉
◇マックやセブンが先手「脱炭素化」実現するか〈新聞報道〉
[7] 環境安全関係
◇（仮称）阿武隈北部風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について〈環境法〉
[8] その他省庁発表　　１件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　６件　　［開催記録、報告、資料等］　４件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：７件
[付録]
◇東大学長選考混乱　小宮山議長が辞意　教員有志ら「透明性や公平性に疑義」と指摘〈新聞報道〉
◇名和前総長が北大・国を提訴　解任取り消しと賠償求め〈新聞報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:照明器具で火災等
＜消費者庁　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022415/
https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_201211_01.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：３件
（うち石油温風暖房機（開放式）２件、石油給湯機１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：２件
（うち照明器具１件、電気カーペット１件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うち液晶テレビ１件、電気洗濯機１件、電気衣類乾燥機１件、歩行補助車１件、電気炊飯器１件、延長コード２件）

◇事故、事件の続報

・爪水虫薬の誤混入、服用の１人死亡　製造過程で二重ミス

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASNDC737GNDCPTIL02C.html

爪水虫などの治療薬に睡眠導入剤の成分が混入した問題で、製造した小林化工（福井県あわら市）は 11 日、服用して入院中の１人が 10 日に死亡したと発表した。性別や年齢などについては現時点で公表できないとしている。同社によると、１錠に混入した睡眠導入剤の成分は５ミリグラムで、通常の睡眠導入剤の最大投与量の２・５倍にあたるという。

また同社が厚生労働省から承認された製造手順に反し、製造過程で目減りした成分を補充したことが、県への取材でわかった。その際、誤って睡眠導入剤を入れる二重のミスをしたという。県は医薬品医療機器法違反の可能性があるとみて調査している。

同社は 11 日、混入した錠剤を処方された患者数が 364 人とし、すべて特定して服用中止を求める連絡を終えたと発表した。県によると、健康被害を訴える人は 20 人増えて計 133 人（10 日時点）となった。

県によれば、薬の製造過程で薬の成分の粒子の大きさをそろえたり乾燥させたりする工程がある。各工程で成分を別容器に移し替える際、すべてを移し切れず成分が減ることがある。今回問題となった同社の治療薬イトラコナゾール錠 50「MEEK」の製造過程で減った分を補うことは国が承認した製造手順に反するが、同社は補充しようとし、誤って睡眠導入剤の成分を混入させたという。

県によると、健康被害を訴える 133 人のうち入院が確認されたのは 34 人（退院者を含む）。服用の影響とみられる交通事故は２件増えて計 16 件。今回判明した死者は交通事故を原因とする人ではないという。

被害が報告されているのはロット番号 T0EG08 の薬で、929 箱が 9～12 月に出荷された。処方された 364 人が薬を受け取った薬局などの所在地は全国 31 都道府県。大阪が最多の 58 人、続いて徳島 57 人、岐阜 49 人、東京 35 人、愛知 28 人、佐賀 23 人などだった。

死者が出たことに対し、同社は「極めて重く受け止め、心より深くおわび申し上げます」とのコメントを出した。死亡と服用の因果関係については調査するという。

・<u>爪水虫薬に睡眠剤混入は７月ごろ　小林化工、担当者記憶なく</u>
＜共同通信　2020 年 12 月 13 日＞　https://www.47news.jp/news/5598236.html

福井県あわら市の製薬会社「小林化工」は 12 日、同社製造の爪水虫治療薬を服用した患者に健康被害が出ている問題で、担当者が誤って睡眠導入剤成分を混入させたのは今年７月ごろだと明らかにした。担当者は会社側の聞き取りに、混入について「記憶にない」との趣旨の説明をしており、同社は今後、第三者に依頼して原因を調査する方針。

同社によると、担当者は今年７月ごろ、製造過程で原料を継ぎ足す際、本来入れるべき成分が入った小型缶と睡眠導入剤成分が入った大型容器を取り違えた。

規定では原料を取り出す際と量る際にはいずれも２人態勢での確認が必要。当時は徹底されていなかったという。

・<u>基準値 180 倍超え農薬の春菊、原因はタマネギ用の誤散布</u>
＜西日本新聞　2020 年 12 月 10 日＞　https://www.nishinippon.co.jp/item/n/671866/

JA くるめ（福岡県久留米市）が出荷し、福岡市内の青果店などで販売された春菊の一部から、基準値の 180 倍の農薬イソキサチオンが検出された問題で、JA くるめは９日、一軒の組合員農家が、タマネギ栽培で使う害虫駆除のための農薬を、誤って春菊に使用したためと明らかにした。

福岡市の検査結果を受けて JA が行った農家への聞き取りで、畑でタマネギを栽培している農家が、余った農薬を隣のビニールハウスで栽培している春菊に使用したと認めたという。

JA くるめによると、イソキサチオンはタマネギの場合、土にまくため食べる部分には着かず、収穫までの間に分解もされる。だが、春菊は葉の部分に農薬が付着するため、高濃度になり得るという。営農事業部の原文雄部長は「農薬の使用基準に沿って使うよう注意喚起する」と話した。

この農家は 5～8 日にかけ、23 ケース（1 ケース 25 袋）程度を JA くるめに出荷。JA が福岡市中央卸売市場の卸売会社「福岡大同青果」に出荷し、福岡市内の青果店やコンビニエンスストアに流通したという。市は販売店

舗をホームページで公表している。大同青果は流通分の自主回収を急いでいる。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・東海大の試合禁止を上申　大麻使用で、大学野球連盟

＜共同通信　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/5594933.html

全日本大学野球連盟は 11 日に審議委員会を開き、複数部員による大麻使用が判明した東海大硬式野球部について、有期の対外試合禁止処分を 18 日の日本学生野球協会審査室会議に上申することを決めた。硬式野球部は大学から無期限活動停止とされ、開催中だった首都大学野球連盟の秋季リーグ戦を辞退した。

同野球部は首都大学野球リーグで昨秋まで 73 度の優勝を誇り、全日本大学選手権を 4 度制している名門。巨人の原辰徳監督、菅野智之投手ら多くのプロ野球選手を輩出している。

・東大総長選めぐり総長が陳謝　検証委、やり直しは求めず

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDC5FHVNDCUTIL01C.html

東京大学は 11 日、次期総長の選考過程を調べた第三者委員会（委員長=元最高裁判事の泉徳治弁護士）の検証報告書を公表した。選考過程に対して多くの教員から批判が出ていたが、第三者委はその一部について問題点を指摘しつつ、選考は正しかったと結論づけ、やり直しは求めなかった。

五神（ごのかみ）真総長は会見で大学のガバナンスに対する社会的信頼を損ねたとして「深く反省している」と陳謝した。総長選考会議の小宮山宏議長（元東大総長）は一連の混乱を受け、退任の意向を示しているという。

第三者委は 5 人の弁護士で構成。10 月半ばから関係者へのヒアリングなどを実施し、選考過程を調べた。経済人や大学幹部らでつくる総長選考会議が 10 月 2 日、来春からの次期総長に藤井輝夫副学長を選んだが、この結果について「正当に成立し、全く問題のないもの」とお墨付きを与えた。

今回の選考では、1 次候補 10 人が 2 次候補 3 人に絞り込まれた経緯が問われた。学内の投票で上位だった候補が外される一方、藤井氏を含む工学部系の 2 人が残ったため、工学部出身の小宮山氏が誘導したとの疑念が生じていた。小宮山氏の議事運営に関し、第三者委は「やや疑問を呈さざるを得ない」と言及したが、選定を無効にするほどのものではないと報告した。

・東大学長選考混乱　小宮山議長が辞意　教員有志ら「透明性や公平性に疑義」と指摘

＜毎日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201211/k00/00m/040/462000c

東京大学の五神真学長は 11 日、10 月に行われた学長選考に関連し、学長選考会議議長の小宮山宏・元学長が議長を辞任する意向を示していることを明かした。10 月に同会議が藤井輝夫副学長を新学長に選んだが、「選考プロセスの透明性や公平性に疑義がある」として、教員有志や 15 の部局長、元理事らから公開質問状などが出されていた。　------→ 末尾［付録］

・名和前総長が北大・国を提訴　解任取り消しと賠償求め

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDB75YLNDBIIPE00M.html

北海道大学・前総長の名和豊春氏（66）が部下を過度に叱るなど不適切な行為を繰り返したとして総長を解任された問題で、名和氏が北大と国に対し、解任の取り消しと約 1460 万円の損害賠償を求める訴訟を 10 日、札幌地裁に起こした。名和氏は一連の問題について初めて記者会見し、「裁判の場で解任の真相を明らかにし、名誉を回復したい」と訴えた。　------→ 末尾［付録］

・聖マリ医大、全出願者へ受験料を返還　「混乱を内省」

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDC61XZNDCUTIL026.html

聖マリアンナ医科大学（川崎市）は 10 日、2015 年度～18 年度の一般入試の全出願者計約 1 万 2 千人（入学者らを除く）に、受験料相当額を返還するとホームページ上で発表した。文部科学省が、女性らを差別的に評価した可能性を指摘し、「不適切な入試」と認定したことを「厳粛に受け止め、混乱をもたらしたことを内省した」とい

う。

同大は今年１月、「意図的ではないにせよ属性による評価の差異が生じ、一部受験者の入試結果に影響を及ぼした可能性があった」として、2 次試験の受験生に受験料相当額を返還するとしていたが、対象範囲を広げた。

同大によると、出願者の書類はすでに処分しており、該当者に自ら申請してもらい、名前や生年月日などの記録をもとに確認するという。北川博昭学長は「受験生をはじめ関係者に長期にわたりご心配、ご迷惑をおかけし、心よりおわび申し上げます」とコメントしている。

□*大災害、原発事故対策*

[福島原発事故]

・放射線の専門家の委員会 ICRP 福島の原発事故の教訓踏まえ勧告

＜NHK　2020 年 12 月 13 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201213/k10012761381000.html

各国の放射線の専門家で作る「ICRP＝国際放射線防護委員会」は、福島の原発事故の教訓を踏まえ、生活の質を回復するためには対策の決定に住民が参加する必要があるなどとする勧告をまとめました。

今月、オンラインによる国際会議を開いた ICRP は、来年で発生から 10 年となる福島第一原発の事故の教訓を踏まえた勧告を、このほどまとめました。

それによりますと、大規模な原子力事故が起きると、放射線の影響だけでなく、避難による生活の変化や偏見、差別など複雑な問題が発生すると指摘しています。

そのうえで、生活の質を回復するためには行政や専門家だけでなく、住民が参加して対策などを考える必要があるとしました。

例えば、住んでいる場所の線量マップの作成や、農産物を測定する装置の地域への提供など、生活に直結する情報とともに、住民も主体的に対策に参加する仕組みが重要だと指摘しています。

勧告に関わった大分県立看護科学大学の甲斐倫明教授は「生活の質の回復には科学的な情報を出していくことは基本。さらに対策のプロセスに住民が参加し、住民が納得しながら決定に関わっていくことが望ましい」と話しています。

・今明かされる極秘避難計画　子ども 6 千人、原発事故直後

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNDB4FXBND7ULZU02F.html?iref=comtop_ThemeLeftS_01

[原子力施設全般]

・令和 3 年度（2021 年度）の中間貯蔵施設事業の方針の公表について

＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108752.html

http://josen.env.go.jp/chukanchozou/action/acceptance_request/

１．概要

①令和３年度（2021 年度）の中間貯蔵施設事業の方針について

来年度の中間貯蔵施設事業の方針（毎年公表）を 12 月 11 日付けで公表しました。来年度の事業方針のポイントは次のとおりです。

○　安全を第一に、地域の理解を得ながら、事業を実施する。

○　年度末までに、県内に仮置きされている除去土壌等（帰還困難区域のものを除く）の概ね搬入完了を目指すとともに、特定復興再生拠点区域において発生した除去土壌等の搬入を進める。

○　施設整備の進捗状況、除去土壌等の発生状況に応じて、必要な用地取得を行う。

○　中間貯蔵施設内の各施設について安全に稼働させるとともに、土壌貯蔵が終了した土壌貯蔵施設の維持管理を着実に行う。

○　再生利用についての基盤技術開発、再生利用先の具体化、減容・再生利用の必要性・安全性に関する理解醸成活動を全国に向けて推進する。また、減容処理・安定化技術の更なる開発・検証を行うなど、県外最終処分に向けた検討を行う。

②環境省説明会について
　日時：令和２年 12 月 11 日（金）17 時目処
　場所：AXC ビル（福島県福島市栄町 11-25）５階５AB 会議室
　内容：中間貯蔵施設の最近の状況等について

・プルサーマル計画下方修正　「30 年度までに 12 基」に
＜朝日新聞　2020 年 12 月 12 日＞
https://www.asahi.com/articles/ASNDC75GXND8ULFA017.html?iref=comtop_BreakingNews_list
****
[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*
[状況]
◇省庁発表
・新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、空港検疫事例）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 12 日＞
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00204.html
・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和２年 12 月 12 日版）
＜厚生労働省　2020 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15450.html
・新型コロナウイルス感染症の無症状病原体保有者の発生について（空港検疫）
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2rHdgTDZoD1cX8BY
・新型コロナウイルスに関連した患者等の発生について(12 月 11 日各自治体公表資料集計分)
＜厚生労働省　2020 年 12 月 12 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15449.html
---
◇マスコミ報道　見出し
・コロナ感染、世界で７千万人超す　　過去最短、16 日で１千万増
＜共同通信　2020 年 12 月 12 日＞　https://www.47news.jp/news/new_type_pneumonia/5596346.html
・新型コロナ 病床ひっ迫「ステージ４」５都道府県で指標超える
＜NHK　2020 年 12 月 12 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201212/k10012760081000.html?utm_int=all_side_ranking-access_003
・新型コロナ 高齢者感染「家庭内」と「施設内」で８割近くに
＜NHK　2020 年 12 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201212/k10012760051000.html
・新型コロナ 死者のうち 15 人は感染判明段階で無症状 東京都調査
＜NHK　2020 年 12 月 11 日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201211/k10012759461000.html?utm_int=all_side_ranking-social_004

[対策・予防]
◇省庁発表
・テレワークを有効に活用しましょう ～新型コロナウイルス感染症対策のためのテレワーク実施～
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pH9oRD5gB18fiBY
・リーフレットを作成し、HP に掲載しました。～ *HOW TO テレワークリーフレット* ～
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2rHdgTDZoD1cX4BY
・自治体・医療機関向けの情報一覧（事務連絡等）（新型コロナウイルス感染症）を更新しました
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2rHdgTDZoD1cXQBY

◇WHO が警戒を呼びかけ「予防を怠れば喪に服すことになるかも」
＜日テレ NEWS24　2020 年 12 月 12 日＞

https://www.news24.jp/articles/2020/12/12/10784371.html

◇冬の上手な換気のポイント 窓開けるのは部屋暖めてから

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDB6G3JND7UTFL01B.html

新型コロナウイルスの感染拡大で、換気に対する意識が高まる中、寒さで窓を開けるのがおっくうになりがちな季節になりました。空調大手のダイキン工業に、冬の上手な換気方法を聞きました。

そもそも、なぜ換気が必要か。外の空気と入れ替えることで、部屋の空気中のウイルスやハウスダストなどを外へ出したり、薄めたりする効果がある。

10 月に同社が 529 人を対象に、スマホを使って実施した意識調査では、75%が「冬に家の窓開け換気をしたい」と答えた。

一方、したくないと答えた人の理由（複数回答）は、冷たい空気が入ることで「室内が寒くなる」（78%）、「暖房の電気代が高くなる」（43%）などを挙げた。寒さが換気を遠ざける一因のようだ。

24 時間の換気システムが備わる家もあるが、同社広報の重政周之さんは「窓を開けた換気と組み合わせて、より空気を動かす方が効果が高い」と話す。冬の換気は、1 時間に 2 回、それぞれ 5 分弱が目安だ。

起床時や帰宅時は、まずエアコンなどの暖房を入れて部屋を暖める。冷えている壁や床、天井を暖めてから換気をすることで、室温が下がりにくくなる。夏は、部屋にこもった熱い空気を外に出した後で冷房をつける方が効率的だが、冬場は逆になる。

窓を開ける際は、部屋の対角線に位置する 2 カ所を開けて、空気の通り道を作るのが理想だ。近くの窓を開けると狭い範囲でしか空気が流れない。窓が一つしかない場合は、窓を開け、台所のレンジフードを動かすといい。

◇出社制限、忘年会禁止　年末年始は休暇分散も―コロナ感染急拡大で企業対応

＜時事ドットコム　2020 年 12 月 12 日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2020121101178&g=eco&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

新型コロナウイルス流行の第３波で感染者数が急拡大する中、企業は再び感染防止対策の徹底に取り組み始めた。改めて職場への出社を制限したり、忘年会や新年会を原則禁止したりする動きに加え、年末年始の休暇分散も呼び掛けている。ただ、必要な対策は既に講じているという企業が多く、戸惑いもあるようだ。

政府が「この３週間が勝負だ」（西村康稔経済再生担当相）と訴えたのに呼応する形で、海運大手の商船三井は従業員の出社率を５割から３割に下げた。ＳＭＢＣ日興証券は従業員に忘年会の中止を指示。インターネット証券大手ａｕカブコム証券（東京）は忘年会、新年会を含め、社内懇親会を原則禁止とした。

日本生産性本部の調査によると、在宅勤務などテレワークの実施率は、政府が緊急事態宣言を発令していた５

月の３割強から解除後の７月には２割強へ低下。１０月時点では２割弱まで下がった。ただ出社制限を緩和した企業も、感染急拡大で再び出社率を抑制し始めている。

もっとも、解除後も厳しい出社制限を続けていた企業も多く、これ以上の対策強化は「緊急事態宣言が出ないと難しい」（機械メーカー）との声が上がる。

年末年始の休暇では、休暇を取る人が同時期に集中しないよう、多くの企業が休暇の分散を呼び掛ける。東芝が最大１８連休、日立製作所は最大１７連休も可能な日程で有給休暇の取得を推奨。小売業では、食品スーパーのサミット（東京）やいなげやなどが年明けの休業を延長する。

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

〇*除菌スプレー*

・除菌スプレー、誤認表示　　消費者庁が再発防止命令

＜共同通信　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.47news.jp/news/5594865.html

新型コロナウイルス対策で広く使われている除菌スプレーについて、次亜塩素酸水やアルコールの濃度を実際より高く表示していたとして、消費者庁は 11 日、景品表示法違反（優良誤認）で、大阪、岡山、福岡などの販売業者計 7 社に再発防止命令を出したと発表した。9 日付。出荷から一定期間が経過し品質が劣化したのが原因とみている。

消費者庁によると、7 社は今年 5～8 月、アマゾンやヤフーといった大手インターネット通販サイトや小売店で販売した商品について、包装ラベルに「安定型次亜塩素酸水 200ppm」「アルコール濃度 65 度」などと表示していた。

・次亜塩素酸水の販売事業者 6 名及びアルコールスプレーの販売事業者 1 社に対する景品表示法に基づく措置命令について

＜消費者庁　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/022403/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_201211_1.pdf

消費者庁は、令和 2 年 12 月 9 日、次亜塩素酸水の販売事業者 6 名(以下「6 名」といいます。)に対し、6 名が供給する次亜塩素酸水に係る表示について、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

また、令和 2 年 12 月 9 日、株式会社マグファインに対し、同社が供給するアルコールスプレーに係る表示について、景品表示法に違反する行為(同法第 5 条第 1 号(優良誤認)に該当)が認められたことから、同法第 7 条第 1 項の規定に基づき、措置命令を行いました。

１　違反行為者の概要

(1)　６名の概要

事業者名	商品名
株式会社アイビューティ	Ｊｉａｅｎ Ｐｏ ｗｅｒ 次亜塩パ ワー
合同会社ＥＶＯＬＵＴＩＯＮ	【日本製／マスク を保護する除菌コ ート】使い捨てマ スクを繰り返し使 える･マスクの手 前でウイルスをガ ード マスク 除 菌 ウイルス対策 ＭＡＳＫＧＵＡＲ Ｄ
Ｋｎｅｔｓ株式会社	新型ウイルバスタ ーＫ
株式会社伝聞堂	ＣＯＲＯＮＡＩＮ
ハームレス・スタイル	ＨＡＲＭＬＥＳＳ ａＭＩＳＴ
株式会社マインズワークス	［Ａｍａｚｏｎ 限定ブランド］Ｃ 「Ａｍａｚｏｎ．ｃｏ．ｊ ｐ」と称するウェブサイト 令和２年８月１８日４ ｌｅａｎｚｉａ クリンジア 次亜 塩素酸水 スプレ ー ３００ｍｌ

(2)　マグファインの概要

株式会社マグファイン	アルコール６５スプレー １００ｍｌ

２ 措置命令の概要
実際：対象商品における有効塩素濃度は、それぞれ、「表示内容」欄記載の濃度を大幅に下回るものであった。
命令の概要：
（ア）前記イの表示は、前記ウのとおりであって、対象商品の内容について、そ れぞれ、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示すもの であり、景品表示法に違反するものである旨を一般消費者に周知徹底すること。
（イ）再発防止策を講じて、これを役員（前記１(1)の番号２及び６の事業者） 及び従業員（前記１(1)の番号１、３及び６の事業者）に周知徹底すること。
（ウ）今後、同様の表示を行わないこと。
対象商品（写真）：別紙 1-1 ないし別紙 1-5
https://www.caa.go.jp/notice/assets/representation_201211_02.pdf
---

〇ワクチン
・新型コロナウイルスワクチンの供給に係るアストラゼネカ株式会社との契約締結について
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hXzRYBLVcJbjZ2oXY
https://www.mhlw.go.jp/content/10906000/000704539.pdf
昨日、厚生労働省は、英国アストラゼネカ社が新型コロナウイルスのワクチン開発 に成功した場合、来年初頭から１億 2000 万回分（6000 万人分）のワクチンの供給（そ のうち約 3000 万回分については第一四半期中に供給）を受けることについて、アスト ラゼネカ株式会社と契約を締結しましたので、お知らせします。 厚生労働省では、引き続き、国民の皆様に対してワクチンを早期に供給することを 目指し、様々な取組を進めてまいります。
・新型コロナウイルス感染症のワクチンについて
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=hXzRYBLVcJbjZgYXY

・ワクチン開発競争で“明暗”実用化の一方 計画見直しも
＜NHK　2020 年 12 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201212/k10012760061000.html
フランスの製薬大手サノフィとイギリスの製薬大手グラクソ・スミスクラインは、開発中の新型コロナウイルスのワクチンについて、高齢者で十分な効果が確認されなかったとして、開発が見込みより遅れると発表しました。
世界ではワクチンの開発が急ピッチで進められていますが、すでに実用化まで進んでいるものがある一方、計画の見直しが迫られるものも出てきています。
サノフィとグラクソ・スミスクラインは 11 日、臨床試験の中間結果で、比較的若い年齢層では効果が確認されたものの、高齢者では十分な効果が確認されなかったため改良を行う必要があるとして、ワクチンの開発が当初の見込みより遅れると発表しました。
9 月の時点では、来年前半にも承認に向けた申請を行うとしていましたが、今回の発表では、順調にいけば実用化は来年の 10 月から 12 月にかけてになるとしています。
WHO＝世界保健機関によりますと、10 日の時点で、世界では 52 種類のワクチンがヒトで安全性や有効性を確かめる臨床試験に進んでいて、中にはすでに実用化まで進んでいるものがある一方、オーストラリアではワクチンの開発が中止になるなど、計画の見直しが迫られるものも出てきています。

・新型コロナワクチン　WHO が数週間以内に緊急使用許可へ　途上国も接種可能に
＜毎日新聞　2020 年 12 月 12 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201212/k00/00m/030/016000c
・米 FDA ファイザーの新型コロナワクチン緊急使用許可へ
＜NHK　2020 年 12 月 11 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201211/k10012758231000.html
・英アストラゼネカ、日本政府と最終合意　１億２０００万回分ワクチン供給
＜時事ドットコム　2020 年 12 月 12 日＞

https://www.jiji.com/jc/article?k=2020121200219&g=int&utm_source=top&utm_medium=topics&utm_campaign=edit

・ペルー、中国ワクチンの治験中止　64 歳に神経性の症状

＜共同通信　2020 年 12 月 13 日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/2460798e8f871db9061d2dcab836a4fc9c291116

〇治療薬

・アビガン、年内に承認可否判断 新型コロナ治療薬候補 厚労省「通常より早く審査」

＜毎日新聞　2020 年 12 月 13 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201213/ddm/012/040/085000c

---

◇大学等関係

・島大医学部 20 代学生ら 7 人コロナ感染　県内 165 人に

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDB72NYNDBPTIB007.html

島根県は 10 日、新たに出雲市に住む 7 人が新型コロナウイルスに感染したと発表した。このうちの 1 人は島根大学医学部の 20 代学生で、6 人はこの学生の関係者。学生は軽症で、関係者 6 人はいずれも無症状。県は関係者の年代や性別を非公表としている。県内の感染者は計 165 人になった。

県によると、20 代学生は 7 日に 38・3 度の発熱やせきの症状が出て、9 日に出雲保健所管内の医療機関を受診。抗原検査によって陽性が確認された。

島根大によると、学生は 11 月中旬以降、医学部がある出雲キャンパスや付属病院の病棟には立ち入っていないという。

県によると、学生は発症前の 5 日、複数人と会食で接触していたといい、出雲保健所が学生の接触者らの調査を 10 日から実施していた。陽性が確認された関係者の 1 人は 4 日に発熱や倦怠感の症状が出ていたという。学生は、発症した 7 日以降は自宅待機し、発症 2 週間前から、県外には出ていないという。

島根大は当面の間、出雲キャンパスへの学生の入構を禁止し、オンラインでの授業のみ実施するという。

・大学運動部、不祥事断てるか　コロナ禍で活動停止、今年は大麻など頻発

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/DA3S14721555.html

---

◇肌の大敵でコロナ対策？　鍵はあのビタミン、サプリは…

＜朝日新聞　2020 年 12 月 12 日＞

https://www.asahi.com/articles/ASNDC5JMVNDCPLBJ009.html?iref=comtop_7_01

日焼けやしみの原因となり、肌の大敵とされる太陽からの紫外線。でも、冬は新型コロナウイルスから体を守る対策のひとつになるかも知れない。カギは紫外線を浴びることで体内でつくられるビタミンだ。これが足りないと、コロナへの感染や重症化が起きやすくなるという研究が相次いでいる。ほかにもこのビタミンが関係する病気は多い。健康のためにはどのくらい日光を浴びればよいのか。ビタミンのサプリでも効果は望めるのか。

新型コロナの患者を数多く受け入れ治療している国立国際医療研究センター。ここの臨床研究センターで病気の予防などについて研究している溝上哲也・疫学・予防研究部長は「本格的な冬を迎えて、重症の人がますます増えていくのではないか」と心配している。

気温の低下や空気の乾燥で、ウイルスが広がりやすくなるといわれているが、それだけではない。

紫外線を浴びると体内でできる「ビタミンD」が、冬は減る。まして、コロナを避けるために在宅で過ごすことが多くなりがちな今年は、ビタミンDは一層減りやすいと想定される。

ビタミンDの不足によって、コロナの感染や重症化が増えるのではないか。そう指摘する研究が相次いでいる。

たとえば、過去にビタミンDの血中レベルを測ったことがある 489 人について検討した米国のチームは 9 月、ビタミンDが不足していたとみられる人はそうでない人に比べ、新型コロナに 1・77 倍かかりやすいと米医師会雑誌の姉妹紙電子版で報告（https://jamanetwork.com/journals/jamanetworkopen/fullarticle/2770157 別ウインドウで開きます）した。

スペインのチームは10月、新型コロナに感染して入院した197人と、同数の一般住民とで比較し発表した（https://academic.oup.com/jcem/advance-article/doi/10.1210/clinem/dgaa733/5934827別ウインドウで開きます)。ビタミンＤのレベルは入院した人たちのほうが低く、入院者の82%は「ビタミンＤ不足」に該当していた。一般の人での割合は47%だった。

インドのチームは11月、新型コロナの感染が確認されたものの無症状の91人と、集中治療室への入室を必要とした重症患者63人についての検討結果を報告（https://www.nature.com/articles/s41598-020-77093-z別ウインドウで開きます)。血中のビタミンＤは重症患者のほうが低く、重症患者の97%はビタミンＤ不足だった。

アイルランドなどのチームは5月に、欧州各国の人々の血中ビタミンＤ濃度と、新型コロナ感染による死亡率との関連について報告（https://imj.ie/vitamin-d-and-inflammation-potential-implications-for-severity-of-covid-19/別ウインドウで開きます)。イタリアやスペインなど血中レベルが低めの国では、ノルウェーやフィンランドといった高めの国と比べて死亡率が高い傾向がみられたという。

ビタミンＤのレベルと新型コロナ感染との関連はみられないとする英国チームの研究（https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1871402120301156?via%3Dihub別ウインドウで開きます、抄録のみ）や、ビタミンＤと新型コロナの関係について報告した論文の内容に疑義が示されたケース（https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0240965別ウインドウで開きます）もあり、まだ結論は出ていない。

ただ、自身もビタミンＤと健康についての研究を重ねてきた溝上さんは、「最終的な結論がまだでも、少なくとも不足はしないよう注意したほうがいい」と考えている。

◇<u>マスコミ報道　見出し</u>

・軽症診断で宿泊療養中…５０代男性が死亡　神奈川
＜産経ニュース　2020年12月12日＞
https://news.goo.ne.jp/article/sankei/life/sankei-lif2012120008.html
・忘年会でクラスター　２次会参加の８人、席を入れ替えマスクなし数時間　福島市
＜毎日新聞　2020年12月12日＞
https://mainichi.jp/articles/20201212/k00/00m/040/226000c
・分科会「Go Toキャンペーン」除外継続など提言示す
＜NHK　2020年12月11日＞
https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201211/k10012758531000.html?utm_int=all_side_ranking-access_005
・医療現場切迫、でも首相周辺「トラベルはやめられない」
＜朝日新聞　2020年12月11日＞
https://www.asahi.com/articles/ASNDC72ZTNDCULBJ00L.html?iref=comtop_7_03
・「コロナ条例」33自治体が制定 国が動かず独自対策
＜朝日新聞　2020年12月13日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDD7KHNNCGUTIL007.html
・帰省前、格安PCRに希望殺到　　偽陰性用心を、都心で相次ぎ開設
＜共同通信　2020年12月12日＞　https://www.47news.jp/news/5596509.html
・【Q&A】「年末年始を静かに過ごす」ため、コロナ分科会が呼び掛けた“工夫の仕方”とは？
＜THE PAGE　2020年12月13日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/f17ec18a069d83a8873884191076e104ec24a6bf

****

[3] ***<u>医薬品等</u>***

◇<u>レムデシビル（販売名：ベクルリー点滴静注液100 mg、同点滴静注用100mg）の投与をお考えの医療機関の皆さまへを更新しました。</u>

＜厚生労働省　2020年12月11日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6oHtsQDpkA1sbnBY
レムデシビル（販売名：ベクルリー点滴静注液100 mg、同点滴静注用100mg）の投与をお考えの医療機関の皆さ

まへ

レムデシビルの医療機関への配分について

レムデシビルについては、企業が公表しているとおり、現在、供給数量が限られており、日本への供給量が限定的なものとなる可能性があります。このため、当面の間、レムデシビルの各医療機関への配分については、各医療機関において新型コロナウイルス感染症医療機関等情報支援システム（以下「G-MIS」という。）に入力された投与対象者の人数等※１を踏まえて配分する予定です。

レムデシビル（販売名：ベクルリー点滴静注液 100 mg、同点滴静注用 100mg）の投与をお考えの医療機関は、G-MIS にご参加くださるようお願いいたします。

その際、レムデシビル投与に関して貴院の代表となる医師、ＤＩ管理を行っている薬剤師の方についての情報が必要となりますので、必ずご入力ください。

G-MIS に関して、ご質問・お問い合わせは、下記の連絡先までご連絡いただきますようお願いいたします。

厚生労働省・内閣官房 IT 総合戦略室・医療機関調査事務局

電話番号：03-5846-8233 土日祝日を除く平日 9 時～17 時

https://covid-19-monitoring.cybozu.com/k/#/portal

※１　レムデシビルの投与対象者について

ECMO 装着患者、人工呼吸器装着患者、ICU 入室中の患者であって除外基準や基礎疾患の有無を踏まえ、医師の判断により投与することが適当と考えられる患者及び「ECMO 装着、人工呼吸器装着、ICU 入室」以外の入院患者うち、酸素飽和度 94％（室内気）以下又は酸素吸入が必要な方であって除外基準や基礎疾患の有無を踏まえ、医師の判断により投与することが適当と考えられる患者。

（投与対象者の詳細については※２の関連の事務連絡を参照）

****

[4] ***食品安全衛生関係***

◇ゲノム編集トマト販売へ　専門家会議「安全審査は不要」

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDC5W6SNCZUJHB004.html

ゲノム編集技術を使って品種改良したトマトが 11 日、「ゲノム編集食品」として国に届け出され、受理された。ゲノム編集食品の安全性を担保するため昨年 10 月に届け出制度がつくられて以来、届け出があったのは初めて。

筑波大つくば機能植物イノベーション研究センターの江面（えづら）浩教授が取締役を務めるベンチャー企業サナテックシード（東京）が届け出た。今年のノーベル化学賞の授賞対象となった「CRISPR（クリスパー）/Cas9（キャスナイン）」というゲノム編集技術によって、ストレス軽減や血圧上昇を抑える効果があるとされる「GABA（ギャバ）」の蓄積量を通常の品種よりも約 5 倍高めたトマトを開発している。

この日午前、厚生労働省の専門家会議が開かれ、事前に提出されたデータから高 GABA トマトの安全性審査は不要と判断され、同社が午後に厚労省を含む関係各省に届け出た。種を農家向けに販売する予定で、採種したり供給態勢を整えたりするため、収穫されたトマトが店頭に並ぶには早くても 1 年程度かかる見込みという。

◇でんぷんが消化されにくい新しい米　血糖値上昇を抑える

＜朝日新聞　2020 年 12 月 10 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASND963HJNC4ULBJ006.html

食後血糖値の上昇抑制や腸内環境の改善に効果がある難消化性でんぷん（RS）が豊富な新しい米「まんぷくすらり」を、秋田県立大の藤田直子教授らのグループが開発した。主力品種「あきたこまち」と比べて、RS の量が 10 倍ほど多い。秋の収穫分から同大発ベンチャーの株式会社スターチテックが販売を始めるという。

RS は食物繊維と似た働きをして、体内の酵素であまり消化されないまま大腸に達するでんぷん。

イネなどの植物は、でんぷんの生合成に働く複数の酵素の遺伝子を持つ。グループは、そのうち二つの遺伝子（SSⅢa と BEⅡb）が欠けたイネの系統で RS が多くなることを示し、人が食べた場合、標準品種「日本晴」より血糖値の上昇が抑えられることを確かめた。

****

[5] ***廃棄物関係***

◇低濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について（株式会社電力テクノシステムズ）
＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108737.html
---

◇「レジ袋不要」は有料化で２倍以上に増と推計 環境省の調査
＜NHK　2020 年 12 月 14 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201214/k10012762501000.html
---

◇ＡＩ活用、食品ロス削減　天気やＳＮＳ情報で需要予測　福岡市と気象協会、小売店と実証実験／福岡
＜毎日新聞　2020 年 12 月 12 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201212/ddl/k40/040/224000c
---

◇パイロット、油性ボールペン「スーパーグリップ G オーシャンプラスチック」を発売
＜日経新聞　2020 年 12 月 10 日＞
https://www.nikkei.com/article/DGXLRSP601578_Q0A211C2000000/
国内初 海洋プラスチックごみからリサイクルした再生樹脂を使用したボールペン
油性ボールペン『スーパーグリップ G オーシャンプラスチック』発売
海洋プラスチックごみ・マイクロプラスチック削減のための新たな試み
****

[6] ***温暖化対策関係***

◇太陽光発電施設を規制する条例 この３年で３倍以上に NPO 調査
＜NHK　2020 年 12 月 12 日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20201212/k10012761211000.html
「脱炭素社会」の実現に向けてカギを握るとされるのが、太陽光など再生可能エネルギーの普及です。しかし、太陽光発電施設の建設を規制する内容の条例を設けている市町村が、この３年で３倍以上に増えたことが、NPO 法人の調査で分かりました。景観を損ねることなどを懸念する住民の声が背景にあります。
2050 年までに二酸化炭素の排出を全体としてゼロにするという目標の達成に向けて、政府は太陽光などの再生可能エネルギーを最大限導入する方針です。
しかし、大規模な発電施設が景観を損ねることや、太陽光パネルが突然崩れ落ちたりすることへの懸念から、住民が反対するケースもあり、建設を規制する条例を設ける自治体も少なくありません。
東京の NPO 法人「環境エネルギー政策研究所」によりますと、設置を規制する内容の条例を設けている自治体は、3 年前に行った調査では 28 市町村でしたが、今月上旬の段階では少なくとも 94 市町村に上り、3 倍以上に増えていたということです。
内訳を見ますと、68 の市町村が建設を禁止したり抑制したりする区域を設けていたほか、25 の市町村が建設にあたって市町村長の許可や同意などを必要としていました。
大規模な太陽光発電施設の建設計画に対し住民による反対運動が起きた、岩手県遠野市や静岡県伊東市では、その後、条例によって、いずれも市内全域が「抑制区域」に指定されています。
調査を行った「環境エネルギー政策研究所」の山下紀明主任研究員は「これだけ多くの自治体で規制されていることは驚きで『脱炭素社会』の実現に向けて乗り越えなければならない大きな課題だ」としたうえで「迷惑施設ととらえるだけでは『脱炭素化』は進まない。海外では地域の実情を踏まえて、導入を抑制する区域と推進する区域を定めている国もあり、そうした例を参考に、日本でも対策を講じる必要がある」と話しています。
長野 木曽町 条例制定のきっかけは住民の反対署名
長野県は、今月上旬までに 13 の市町村で太陽光発電施設の建設を規制する条例が制定され、全国で２番目に多くなっています。
このうち木曽町では去年 10 月、新たな条例が施行されました。
条例では、再生可能エネルギーによる発電施設を設置する際には、事前に地元の自治会などに計画を説明したうえで、町の同意を得ることが必要だとしています。
また、景観を損ねたり、土砂災害を引き起こすおそれがあったりする地域を「抑制区域」とし、この中では、100 平方メートルを超える太陽光発電施設の建設は、原則として町は同意しないとしました。
条例が制定されたきっかけの１つが、地元の住民たちによる反対署名です。
木曽町は山岳信仰の対象としても知られる御嶽山のふもとにあり、登山客などが数多く訪れます。
町内で温泉旅館を営む松永民子さんは、自宅や旅館から１キロ足らずの場所に太陽光発電施設の建設計画が持ち上がり、5 年ほど前から建設に反対する署名活動を続けてきました。

樹木が伐採されると景観が損なわれるうえ、この地域は地盤が緩く、太陽光パネルが崩れ落ちるおそれがあると考えたといいます。
これまでにおよそ2500人分の署名を集め、町に提出しましたが、建設計画はストップせず、ことし8月に発電が始まりました。今後もパネルの増設が予定されています。
松永さんは「美しい紅葉など四季折々の自然がこの町の魅力なのに、太陽光パネルが無秩序に設置されれば、その魅力が損なわれてしまう。温暖化対策は必要で、太陽光パネルに一律に反対しているわけではないが、守るべき場所は守ってほしい」と話しています。
木曽町は長野県の呼びかけを受けて、4年前に再生可能エネルギーの導入を促進するための条例を制定していました。
しかし、松永さんのように建設に反対する住民の声を受けて、この条例を廃止し、新たに設置を規制する条例を制定することになりました。
条例によって、御嶽山のふもとは全域が「抑制区域」となり、今後は原則として大規模な太陽光発電施設は設置できません。
木曽町町民課の中村和子課長は「乱開発を防ぎ、町のシンボルである御嶽山の自然環境を守るために条例を制定した。『脱炭素社会』の実現に向けて、再生可能エネルギーの導入を進めたいという思いも当然あり、難しいかじ取りを迫られている」と話していました。
太陽光発電に関する相談 4年間に約530件
資源エネルギー庁が設けている、再生可能エネルギーに関する不適切な事例の相談を受け付ける窓口には、ことし9月までの4年間に600件近くの相談が寄せられました。
このうち9割以上にあたるおよそ530件が太陽光発電に関するもので、地元の理解をえないまま事業が進められることへの懸念の声が最も多いということです。
また、おととしの西日本豪雨で神戸市の山陽新幹線の線路脇の太陽光パネルが崩れ落ちて、新幹線が一時運転を見合わせるなど、周辺地域に被害をもたらすケースもあるほか、山林に発電施設が建設されれば土石流など災害を防ぐ機能が失われるとして、住民が建設の差し止めを求める裁判を起こしたところもあります。
政府 申請あった段階での情報共有を検討
再生可能エネルギーで発電した電力については、あらかじめ決められた価格で、大手電力会社が発電事業者から買い取ることが法律で義務づけられています。
この「固定価格買い取り制度」で個別の発電事業を認定する際、国は、景観法に基づく届け出を行っているかや、地すべりなどのおそれがある場所に建設する場合には必要な許可を得ているかなどを事前にチェックしています。
また、大規模な太陽光発電施設については、環境への影響を評価する「アセスメント」を行うことが事業者に義務づけられているほか、対象ではない発電施設についても「環境に配慮し、地域と共生した形で事業を行うことが重要だ」としています。
より詳細な規制についてはそれぞれの自治体が地域の実情に応じて行ってほしいという立場ですが、「固定価格買い取り制度」で認定した事業が、のちに地元でトラブルになるケースが少なくないことから、政府は、今は認定後にしか事業者や事業内容などの情報を地元自治体に提供していない制度を変更し、申請があった段階で情報を共有することを検討しています。
これによって、自治体と事業者が早めにコミュニケーションをとることができ、事業が始まる前に地元の理解を得ることを促したい考えです。

◇「温室ガス２０５０年までにゼロ」法制化へ…政府、国内外に決意示す
＜読売新聞　2020年12月13日＞
https://www.yomiuri.co.jp/politics/20201212-OYT1T50306/

◇肉食減らしたら地球温暖化防止？　加速するか「食の脱炭素」
＜京都新聞　2020年12月12日＞　https://www.kyoto-np.co.jp/articles/-/443565

◇マックやセブンが先手「脱炭素化」実現するか
＜毎日新聞　2020年12月12日＞
https://mainichi.jp/premier/business/articles/20201211/biz/00m/020/004000c
　菅義偉首相が10月の所信表明演説で「2050年の温室効果ガス排出実質ゼロ」を表明して以降、政府や企業の

動きが慌ただしくなっている。

11 月下旬、流通大手のセブン&アイ・ホールディングスが、セブンイレブンなど国内外約 3 万の店舗から出る二酸化炭素（CO2）を 50 年に実質ゼロにする目標を打ち出すことが明らかになった。

これまでは 13 年度比で 80%以上削減する方針だったが、政府の方針を受けて目標を引き上げた。子会社のセブン-イレブン・ジャパンが商品輸送に CO2 を排出せず、水素で動く燃料電池トラックをトヨタ自動車と開発するなど、5 年間で約 1000 億円を再生可能エネルギーや次世代技術に投じるという。

一方、日本マクドナルドはユニークな取り組みを始めた。同社は 9 月に川崎市内などの店舗でデリバリー商品の配達用に電動バイクを導入した。

さらに 12 月からは、店舗のごみから水素を取り出し、電動バイクの電力に用いる実証事業を始めた。同社担当者は「飲食店から出るごみを同じ会社がリサイクルするのは全国で初の取り組み。環境と経済を両立させ、循環型の脱炭素社会の実現を目指す」と意気込む。

プラスチックごみから水素

リサイクルの仕組みはこうだ。川崎市内のマクドナルド 8 店舗から排出された飲料カップのふたやストローなどのプラスチックごみを、臨海部に立地する昭和電工のリサイクル施設に運ぶ。

そこでプラスチックを高温にしてガス化し、水素と CO2 に転換。水素を集めて東京都江東区内の水素ステーションに搬送する。

ここからが面白い。この水素をトヨタの燃料電池車「ミライ」に充塡（じゅうてん）し、その車でマクドナルド川崎南加瀬店に移…

****

[7] ***環境安全関係***

◇（仮称）阿武隈北部風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108745.html

****

[8] ***その他省庁発表***

◇災害時用備蓄食料をフードバンク活動団体等に提供します！

＜農林水産省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/shokusan/kankyoi/201211.html

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・中央環境審議会環境保健部会化学物質評価専門委員会（第 26 回）の開催について　　12 月 17 日、ＷＥＢ会議

＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108711.html

（１）化学物質環境実態調査（令和元年度調査結果等）について

（２）化学物質の環境リスク初期評価（第 19 次取りまとめ等）について

（３）その他

・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会　　12 月 18 日

＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2rHdgTDZoD1cXUBY

（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について

（２）その他

・国立大学法人評価委員会（第 65 回）の開催について　　12 月 23 日

＜文部科学省　2020 年 12 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxnacvR7P5m1wbJ

1. 国立大学法人及び大学共同利用機関法人の令和元年に係る業務の実績に関する評価及び指定国立大学法人の令和元年度に係る度業務の実績に関する評価について
2. 国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しに関する視点について
3. 第 4 期中期目標期間における国立大学法人等中期目標大綱（仮称）について
4. 第 4 期中期目標期間へ向けた国立大学法人評価委員会の体制について

・デジタル教科書の今後の在り方等に関する検討会議（第７回）の開催について　　12 月 22 日
＜文部科学省　2020 年 12 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxnacvR7P5m1wbL
1. 教科書制度の在り方について
2. その他
・情報委員会（第 14 回）の開催について　　12 月 17 日、オンライン会議
＜文部科学省　2020 年 12 月 11 日＞
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/kaisai/1421941_20201217.html
1. ジャーナル問題検討部会中間まとめの報告
2. 第 81 回学術分科会・第 13 回情報委員会合同会議（書面調査）の結果の報告
3. Society 5.0 実現化研究拠点支援事業の報告
4. 分野別戦略・計画及び分野別プログラムの策定の検討
5. その他
・先端研究基盤共用促進事業シンポジウム 2020　　令和 3 年 1 月 27 日、オンライン開催
＜文部科学省　2020 年 12 月 11 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxnacvR7P5m1wbP
　産学官の全ての研究者に開かれた研究設備・機器の実現に向け、大学・研究機関の先進的な取組を紹介

[開催記録、報告、資料等]
・石綿に係る疾病の業務上外に関する検討会（令和２年度第９回）議事概要　　11 月 27 日
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-pH9oRD5gB18faBY
（１）個別労災請求事案に係る医学的事項について
（２）その他
・「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の 開催について　　12 月 11 日、非公開
＜農林水産省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201211_13.html
・国立感染症研究所ＢＳＬ－４施設の今後に関する検討会　　12 月 11 日
＜厚生労働省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-kousei_408914_00010.html
(1)国立感染症研究所 BSL-4 施設の今後に関する検討会報告書（案）について
(2)その他
・「全国学生調査」に関する有識者会議（第 3 回）　配付資料　　12 月 10 日
http://mailmaga.mext.go.jp/c/afxnacvR7P5m1wbI
1. 「全国学生調査」の本格実施及び令和３年度試行実施に向けた意見交換
2. その他
****

[10] ***その他***

◇***インフルエンザ、感染症関係***
・宮崎県都農町、都城市及び小林市での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内 12、15、18、19 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108818.html
・奈良県五條市での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内 16 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108817.html
・広島県三原市での高病原性鳥インフルエンザ発生（家きん国内 17 例目）に伴う野鳥緊急調査の結果について
＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108816.html
・岡山県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 22 例目）について
＜環境省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.env.go.jp/press/108815.html
・岡山県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（国内 22 例目）及び「農林水産省鳥インフルエンザ防疫対策本部」の持ち回り 開催について

＜農林水産省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201211.html
・和歌山県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 21 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201211_14.html
・大分県で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 20 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について
＜農林水産省　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/201211_15.html
****

[付録]

◇東大学長選考混乱　小宮山議長が辞意　教員有志ら「透明性や公平性に疑義」と指摘　　上記［1］関係

＜毎日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://mainichi.jp/articles/20201211/k00/00m/040/462000c

東京大学の五神真学長は 11 日、10 月に行われた学長選考に関連し、学長選考会議議長の小宮山宏・元学長が議長を辞任する意向を示していることを明かした。10 月に同会議が藤井輝夫副学長を新学長に選んだが、「選考プロセスの透明性や公平性に疑義がある」として、教員有志や 15 の部局長、元理事らから公開質問状などが出されていた。

この日は、選考過程の問題点などについて調査をしていた検証委員会（委員長・泉徳治元最高裁判事）の報告書が公表され、五神学長や検証委員会による記者会見が開かれた。五神学長によると、小宮山氏は五神学長に対して、「学長選考で混乱が生じたことに責任を感じている。報告書の内容は真摯（しんし）に受け止めたい」などと述べ、辞任する意向を示したという。

東京大学の学長選考は、今年 7 月に教員代表による代議員投票があり、上位者ら 10 人が第 1 次候補者となった。学長選考会議が、そこから最終候補者を 3 人に絞り込んだ後、教員による意向投票を実施。その結果を参考に、学長選考会議が 10 月 2 日に藤井氏を新学長に選んだ。

しかし、3 人の最終候補者が決まった後に「選考プロセスの透明性・公平性に多くの疑義がある」との公開質問状が教員有志 6 人から選考会議に出された。有志代表の田中純教授は「代議員投票の 1 位が最終候補者から漏れるなどおかしな点があった」と批判した。

その後、元理事の有志や 15 の部局長からも、選考の延期や選考過程の透明性、公平性を疑問視する要望書などが出される事態に発展した。選考会議はその後予定通り開かれたが、新学長選出後に、東大は検証委員会の設置を決めた。

35 ページに及ぶ報告書の中で、検証委は、藤井氏を新学長に決定したことについては「まったく問題ない」と結論づけたが、小宮山氏の一部の議事運営などについては「妥当性にやや疑問を呈さざるを得ない」とした。

具体的には、特定の 1 人の候補者に対して、小宮山氏が「選定に対して消極的である趣旨の発言を繰り返した」と指摘。小宮山氏が、この候補者について、別の教員が処分された過去の論文不正に関与したとの匿名の告発文を会議で取り上げるなどしたと明かした。

また、事務局が行っていた会議の録音データを職員が直後に必要がなくなったとして消去したことも明らかにした。泉委員長は「選考会議として録音を取ることは決めていなかった」などとして、消去すること自体は「規則に違反しない」としたが、「録音データは、問題が起きた時に検証の有力な材料となるので、保存しておくべきだった」と述べた。今回、検証委員会は、IC レコーダーを回収し、録音データを復元して調査にあたった。

五神学長は「大学のガバナンスに対する社会的信頼に負の影響を及ぼしたことはまことに遺憾。（指摘された問題点について）残された在期中に、可能な限り改める」などと述べた。

今回の検証委の報告書について、田中教授は「小宮山議長の議事運営については、一部手厳しい指摘も見られたが、踏み込みが足りない」と指摘した。

◇名和前総長が北大・国を提訴　解任取り消しと賠償求め　　上記［1］関係

＜朝日新聞　2020 年 12 月 11 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASNDB75YLNDBIIPE00M.html

北海道大学・前総長の名和豊春氏（66）が部下を過度に叱るなど不適切な行為を繰り返したとして総長を解任

された問題で、名和氏が北大と国に対し、解任の取り消しと約 1460 万円の損害賠償を求める訴訟を 10 日、札幌地裁に起こした。名和氏は一連の問題について初めて記者会見し、「裁判の場で解任の真相を明らかにし、名誉を回復したい」と訴えた。

◇

北大の総長選考会議は昨年 7 月、総長の適格性を欠くとして文部科学相に名和氏の解任を申し出た。威圧的な言動など 28 件の不適切な行為が確認されたとして、文科相が今年 6 月に名和氏を解任した。2004 年度の国立大学法人化後、学長解任は初めてだった。

訴状などによると、名和氏は 28 件の行為について「事実誤認や評価に誤りがある」と否定。同会議が設けた調査委員会が名和氏への聞き取りをしていないなど、解任申し出の手続きは違法だったと訴えている。

学内のハラスメント相談の受け付け情報が開示されなかったとして、北大に不開示処分の取り消しを求める訴訟も同時に起こした。

北大と文科省は「訴状が届いておらず、コメントは差し控える」としている。

◇

名和氏は札幌市内で記者会見を開き、「調査委員会の調査は私に一切の弁明の機会を与えず、提出された証拠の閲覧まで制限された。事実認定や手続きは不当で基本的な人権を侵害するものだ」と訴えた。

「理由も経緯も（学生や教職員ら）大学の構成員に明らかにされないまま、解任ありきで進められた。大学の自治を踏みにじる行為だ」「一個人の問題を超え、北大や他大学にとっても大きな問題だ」と批判。不適切と認定された行為については「選考会議はパワハラとは認定していない」とし、「経理的な不正などで叱責（しっせき）したことはあるが、不適切な行為に相当するものではない」と主張した。

解任が取り消された場合に復職するかを問われ、「真相を解明する必要があり、裁判の結論が出ないとわからない」と述べた。

北海道大学総長解任をめぐる経緯

＜2016 年 12 月＞　人件費削減幅の圧縮を訴えた名和氏が、総長選考をめぐる教職員の投票で現職を破る

＜17 年 4 月＞　名和氏が総長に就任。任期は 23 年 3 月まで

＜18 年 10 月＞　教職員から名和氏の非違行為に関する通報があったと大学の顧問弁護士が理事に報告

＜11 月＞　総長選考会議が調査委員会を設置

＜12 月＞　名和氏が体調不良を理由に休職

＜19 年 7 月＞　総長選考会議が名和氏の不適切行為を認定、文科省に解任を申し出る

＜20 年 3 月＞　文科省が名和氏を聴聞

＜6 月＞　文科省が 30 日付の総長解任を決定し、名和氏に通知

＜7 月＞　北大が名和氏の解任について記者会見

＜9 月＞　北大が総長選考会議を開き、名和氏の後任に宝金（ほうきん）清博氏を選出

＜10 月＞　宝金氏が総長に就任

＜12 月＞　名和氏が北大と国を相手に提訴

********** 以上 **********